





基 本 本 事 項	事務事業名	商業活性化推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係			
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱			
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第6節 賑わいある商業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)経営の安定化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款 項	商工費		商工費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目 細目	商工振興費		商業活性化推進事業	
		目的	対象 (誰を、何を)	対象団体:よしかわなまざ特産品販売会、よしかわラッピーカード会、吉川団地名店会 対象事業:一店逸品事業 対象年齢: - -			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	各対象団体等への事業費補助を行うとともに、各会議への参加や情報提供等を行う。	
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	各会員の資質の向上及び対象団体の自主運営(財源調達を含む)を支援することで、市内事業者の活性化を図る。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	602101	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		602101 商業活性化推進事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		戦略2 魅力の発掘・創出	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	3,527	51,789	138,293	137,430	85,641	35,797	4,184
	② 人件費	4,409	15,148	16,050	17,508	2,360	17,508	17,508
	正職員投入人員	0.57人	2.00人	2.00人	2.33人	0.33人	2.33人	2.33人
	正職員人件費	4,409	15,148	15,148	17,508	2,360	17,508	17,508
	会計年度任用職員人件費			902		0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,935	66,937	154,343	154,938	88,000	53,305	21,692	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金		41,977	135,682	133,748	91,771	30,544	
	国補助率		1	1	1		1	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,935	24,960	18,661	21,190	△ 3,771	22,761	21,692
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 補助金交付対象団体	団体等	5	4	4		
	吉川なまざ特販会外3団体・1事業		5	4	4	4	4
活 動 指 標	① 補助金交付額	円	2,186,000	1,958,000	1,958,000	1,958,000	1,958,000
	対象団体等への補助金交付総額		1,958,000	1,814,000	1,958,000		
	② 対象団体会議への参加	回	33	30	30		
	対象団体開催会議への参加延べ回数		30	16	22	30	30
成 果 指 標	① 対象団体会員数	事業所	140	120	120		
	対象団体構成(参加)会員(事業所)数		100	101	94	100	100

Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和3年度は、これまでの補助交付団体等への補助のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響から、市内事業者を支援するため、令和2年度に引き続き、対応補助金、新たな需要へ対応するための事業発展支援補助金、キャッシュレス推進事業を実施し、市内事業者の支援に繋がった。

1 補助交付団体・事業

補助交付団体・事業	交付金額	会員数	参加
なまず特産品販売会	684,000円	7	10
よしかわラッピーカード会	380,000円	32	6
吉川団地名店会	144,000円	9	-
一店逸品事業	750,000円	46	6
合計	1,958,000円	94	22

※吉川市たばこ販売促進会からは交付申請なし。  
 ※対象団体が開催する会議については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止または書面決議となったため回数が減少した。

2 新型コロナウイルス感染症対応の支援

(1) 対応事業支援補助 実施時期: 令和3年4月1日～令和3年5月31日 (2) 事業発展支援補助 実施時期: 令和3年10月1日～12月28日

第1弾	交付額	10,950,000円	申請者数	127件	交付額	69,826,000円	申請者数	266件
第2弾	交付額	39,217,000円	申請者数	427件	(3) キャッシュレス決済推進事業 実施時期: 令和3年8月1日～8月25日			
合計	交付額	50,167,000円	申請者数	554件	還元費用	9,080,144円	参加店舗	212店
				還元率	25%			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内商業の活性化に取り組む商業団体及び事業を支援することは、商業事業者の経営の安定化、店舗の魅力向上等に繋がることから対象・手段、意図は適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内の商業の活性化に向け商業団体及び事業を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担として適切である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	73.33% ★★★★ 達成度がやや低い	② 対象団体会議への参加 (増加目標指標)	90.91% ★★★★ 概ね達成された	53.33% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	78.33% ★★★★ 達成度がやや低い	① 対象団体会員数 (増加目標指標)	71.43% ★★★★ 達成度がやや低い	84.17% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。市内商業団体や事業を支援することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		168.34% 増加している 7,042,619.09円	対象団体会議への参加 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	57.23% 減少している 264,516.07円	1581.60% 増加している 4,183,584.63円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症に対応するため、市内事業者等への様々な支援策を講じたことから、事業費が増加となっている。また、各団体等の会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担については、会費等により適正化されている。					

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 会員数の減少などにより商業団体や事業が減少することで、個店が減少してしまう可能性がある。	機会(プラス要素) 個店の魅力が高まることで、市外から人を呼び込み、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	工業団体支援事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱		
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第7節 活力ある工業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)経営の安定化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款 項	商工費	商工費
	事 目 的 的 項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			目 細目	商工振興費 工業団体支援事業		
		対 象 (誰を、何を)	・吉川工専工業会 ・東埼玉テクノポリス協同組合			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	補助・負担等 吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金	
対象年齢			-	-	工業団体に対する情報提供及び事業費の一部補助				
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)		・自主財源で組織運営(吉川工専工業会) ・参加事業所の拡大・経営安定化							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			6021021 吉川市商工業団体活性化推進事業費交付事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602102 工業団体支援事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略2 魅力の発掘・創出			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,344	371	228	228	△ 143	906	906	
	② 人件費	2,088	1,515	1,515	1,428	△ 87	1,428	1,428	
		正職員投入人員	0.27人	0.20人	0.20人	0.19人	△ 0.01人	0.19人	0.19人
		正職員人件費	2,088	1,515	1,515	1,428	△ 87	1,428	1,428
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,433	1,886	1,743	1,656	△ 230	2,334	2,334		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金					0		
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,433	1,886	1,743	1,656	△ 230	2,334	2,334		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設 定	① 対象指標	吉川工専工業会	1	1	1	1	1
		小松川工専地域内工業事業所の集合体	1	1	1	1	1
	②	東埼玉テクノポリス協同組合	1	1	1	1	1
		東埼玉テクノポリス地域内工業事業所の集合体	1	1	1	1	1
活 動 指 標	①	情報提供回数	18	18	8	8	8
		工業団体への情報提供回数(総会・幹事会等)	18	16	5		
	②	補助金交付額	228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
実 績 指 標	①	吉川工専工業会への補助金	228,000	228,000	228,000		
		③					
	①	吉川工専工業会の会員数	80	80	80	80	80
毎年度3月31日現在の会員数		78	79	77			

評価年度の主な取組	1 補助金交付団体					
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>補助金額</th> <th>会員数</th> </tr> <tr> <td>吉川工専工業会</td> <td>228,000円</td> <td>77</td> </tr> </table>	名称	補助金額	会員数	吉川工専工業会	228,000円
名称	補助金額	会員数				
吉川工専工業会	228,000円	77				
	2 工業団体への情報提供回数(総会・幹事会等) 新型コロナウイルス感染状況により幹事会が2回中止となり、総会が書面決議となった。					

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内工業の活性化に取り組む工業団体を支援することは、工業事業者の経営の安定化、雇用の創出等に繋がることから、対象・手段、意図は適切である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内の工業の活性化に向け工業団体を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	62.50%, ★★★★ 達成度がやや低い	① 情報提供回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	88.89%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	96.25%, ★★★★★ 概ね達成された	① 吉川工専工業会の会員数 (増加目標指標)	97.50%, ★★★★★ 概ね達成された	98.75%, ★★★★★ 概ね達成された		
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。市内工業団体を支援することは、後期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		87.80% 減少している 7.26 円	補助金交付額	92.20% 若干減少している 15.06 円	54.93% 減少している 8.27 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/円 会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。				
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	変動率						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>工業団体会員数が減少することで、工業の活力が失われ、就労機会が減少してしまう可能性がある。</td> <td>工業の活力が高まることで、新たな雇用の創出や販路拡大、新たな事業者連携など、活力の高まりに繋がる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	工業団体会員数が減少することで、工業の活力が失われ、就労機会が減少してしまう可能性がある。	工業の活力が高まることで、新たな雇用の創出や販路拡大、新たな事業者連携など、活力の高まりに繋がる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
工業団体会員数が減少することで、工業の活力が失われ、就労機会が減少してしまう可能性がある。	工業の活力が高まることで、新たな雇用の創出や販路拡大、新たな事業者連携など、活力の高まりに繋がる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	融資制度事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市中小企業資金融資条例					
	ま ち づ く り 目 標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施 策	第6節 賑わいある商業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 小 目 的	(1)経営の安定化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	商工費	商工費			
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	産業振興計画		目 細 目	商工振興費	経営改善推進事業			
	目 的	対 象 (誰を、何を)	吉川市内中小企業			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・融資申請を審査し、指定金融機関へ斡旋する。 ・融資制度利用者に対し、支払利息の一部を助成する。				
	対 象 年 齢	-	-								
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	融資制度を活用することで、経営の安定化を図る、										
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主 な 業 務 プ ロ セ ス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60210301	吉川市中小企業資金融資業務		
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	602103 融資制度事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	20,033	20,020	20,059	20,009	△ 10	20,450	20,450
	② 人件費	464	530	530	301	△ 230	301	301
	正職員投入人員	0.06人	0.07人	0.07人	0.04人	△ 0.03人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	464	530	530	301	△ 230	301	301
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,497	20,550	20,589	20,310	△ 240	20,751	20,751
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	20,497	20,550	20,589	20,310	△ 240	20,751	20,751
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	吉川市内中小企業		事業所	2,029	2,029	2,029	2,073	2,073
		経済センサスによる事業所数			2,029	2,029	2,073		
活 動 指 標	①	融資依頼件数		件	3	3	3	3	3
		申請に基づき指定金融機関に融資を依頼した件数			0	0	0		
成 果 指 標	①	融資実行数		件	1	1	1	1	1
		吉川市からの依頼に基づき指定金融機関が融資を実行した件数			0	0	0		
②	融資額		千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	吉川市からの依頼に基づき指定金額機関が融資を実施した金額			0	0	0			

評価年度の主な取組	1 融資の状況(令和4年3月31日現在)				
	項目	貸付金額		回収済額	残高
	小口・特別小口資金	4件	27,700,000円	25,830,000円	1,870,000円
	中小企業近代化資金	件	円	円	円
	合計	4件	27,700,000円	25,830,000円	1,870,000円

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が信用金庫補完制度に基づき中小企業に融資することは、市内中小企業の経営の改善及び安定化に繋がることから対象・手段、意図は適切である。  市が、市内中小企業に融資することは、雇用維持や地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 融資依頼件数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
		成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 融資実行数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	制度の利用が少ない状況であるため、成果向上の余地がある。市内中小企業を支援することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
業	評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
業	効率的性	単位当たりコスト変動率	評価不可	融資額	評価不可	評価不可		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/千円 直接事業費は発生しないため、コスト改善の余地はない。事業者が受ける助成は利子分であるため、受益者負担は適正化されている。				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 中小企業が融資を求めた際に融資が行えなかった場合、倒産や他事業者への連鎖、さらには雇用環境への影響の可能性がある。	機会(プラス要素) 新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	融資制度事業は、指定金融機関と埼玉県信用保証協会の協力により、市が指定金融機関に融資をあっせんする制度であり、今後は、経営改善推進事業と統合を図り、市内中小企業の経営の改善や合理化に繋げていくものとする。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	融資制度事業は、指定金融機関と埼玉県信用保証協会の協力により、市が指定金融機関に融資をあっせんする制度であり、今後は、経営改善推進事業と統合を図り、市内中小企業の経営の改善や合理化に繋げていくものとする。			
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	商工会支援事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市商工会事業費補助金交付要綱					
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の位置 付け	施策	第6節 賑わいある商業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)経営の安定化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	産業振興計画	予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	商工費		商工費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	吉川市商工会			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	商工振興費		経営改善推進事業	
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	・商工会会員事業所の経営安定(向上) ・吉川市商工会の経済的自主運営					経営相談及び経営指導などを行う商工会への事業費補助を行う。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60210401	吉川市商工会事業費補助金交付事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	602104 商工会支援事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	戦略3 市民との協働			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	8,200	8,220	8,400	8,220	0	8,400	8,400
	② 人件費	774	682	682	601	△ 81	601	601
	正職員投入人員	0.10人	0.09人	0.09人	0.08人	△ 0.01人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	774	682	682	601	△ 81	601	601
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,974	8,902	9,082	8,821	△ 81	9,001	9,001	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,974	8,902	9,082	8,821	△ 81	9,001	9,001
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 会員事業所数	事業所	1,152	1,152	1,152	1,114	1,114
	吉川市商工会会員事業所数		1,138	1,134	1,114		
活 動 指 標	① 補助金交付	円	8,200,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000
	吉川市商工会事業費補助金の交付		8,200,000	8,220,000	8,220,000		
	②						
成 果 指 標	① 新会員事業所数	事業所	62	62	50	50	50
	吉川市商工会増加事業所数		27	38	46		
②							

評価年度の主な取組	吉川市商工会			
		令和2年度	令和3年度	
	会員数	1,134 名	1,114 名	
	内訳	商業部会	542 名	539 名
		工業部会	282 名	276 名
建設部会		310 名	299 名	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が商工会を支援することは、市内商工業の経営の安定化、店舗の魅力向上等に繋がることから対象・手段、意図は適切である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、商工会を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	97.86%, ★★★★★ 概ね達成された	① 補助金交付 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	97.86%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	92.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 新会員事業所数 (増加目標指標)	43.55%, ★★ 達成度が低い	61.29%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	会員数が増加することで、成果向上の余地がある。市内商工業の会員で構成される商工会を支援することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		81.86% 減少している 191,763.48 円	新会員事業所数 成果指標を単位として換算 単位：円/事業所 332,351.85 円	191.76% 増加している 332,351.85 円	70.48% 減少している 234,254.21 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>商工会の活動が縮小した場合、経営相談や事業者ニーズの把握に不足が生じ、市内事業者の廃業等が増加する可能性がある。</td> <td>適切に事業者ニーズの把握が行え、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	商工会の活動が縮小した場合、経営相談や事業者ニーズの把握に不足が生じ、市内事業者の廃業等が増加する可能性がある。	適切に事業者ニーズの把握が行え、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
商工会の活動が縮小した場合、経営相談や事業者ニーズの把握に不足が生じ、市内事業者の廃業等が増加する可能性がある。	適切に事業者ニーズの把握が行え、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	商工会支援事業は、市内商工業の経営の安定化、店舗の魅力向上等の資する取組みを行う商工会を支援するものであり、今後は、経営改善推進事業と統合を図り、様々な関係者との連携の中で市内事業者全体の支援を行うものとする。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	経営改善推進事業と統合を図り、様々な関係者との連携の中でより一層の市内事業者への支援充実を図るものとする。				
	二次評価日	令和4年6月20日				




基 本 本 事 項	事務事業名	経営改善推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等				
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第7節 活力ある工業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)経営の安定化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		産業振興計画	予 算 科 目	会計区分 一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	商工費	
	事 目 的 的	対象(誰を、何を)	市内中小企業者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	市内中小事業者の経営状況等の把握を行い、必要となる支援の検討を行う。また、国、県等の制度に関する情報提供を行うとともに、事業承継、異業種連携、BCP等の策定などの各種セミナーを実施する。		
		対象年齢	-	-					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		経営上の諸問題解決							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		405105 経営改善推進事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	268	228	0	0	△ 228	60	60	
	② 人件費		76	76	75	△ 1	75	75	
		正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
		正職員人件費		76	76	75	△ 1	75	75
	③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	268	303	76	75	△ 228	135	135	
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	268	303	76	75	△ 228	135	135	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内中小企業数	事業所	2,029	2,029	2,029	2,083	2,083
	② 経済センサス(事業所数)		2,029	2,029	2,034		
活 動 指 標	① 開催回数	日	23	23	-	-	-
	② 経営・労働相談開設日数		22	23	-		
	③						
成 果 指 標	① 経営革新計画の承認事業所数	件	4	4	4	4	4
	② 経営革新計画の承認を取得した事業所数(東部振興センター)		2	4	0		
③							




2030年に向けて  
持続可能な社会  
を実現するための目標




8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



11 住み続けられる  
まちづくりを



12 つくばる資源  
を大切にしよう



17 パートナリシップで  
目標を達成しよう

評価年度の主な取組	窓口等において、市内事業者からの様々な相談を受け、市、県、国の補助の活用や、埼玉県労働相談センターや商工団体等へ相談内容を引き継ぐとともに、国の交付金を活用したコロナ関連の各種補助金の活用につなげた。
-----------	--

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	窓口等において、市内事業者からの様々な相談を受け、市、県、国の補助の活用や、埼玉県労働相談センターや商工団体等へ相談内容を引き継ぐことは、市内中小企業者の経営安定化等につながるため妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	市が市内事業者の様々な相談を行うことは、経営の安定化等に繋がることから、役割分担は適切である。一方で、埼玉県労働相談センターや商工会による各種相談体制もあることから、役割分担について検討する必要がある。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	評価不可	① 開催回数 (増加目標指標)	95.65% ★★★★	100.00% ★★★★★	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 経営革新計画の承認事業所数 (増加目標指標)	50.00% ★★★	100.00% ★★★★★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	相談の利用が少ない状況であるため、成果向上の余地がある。中小企業の相談環境として、経営相談を実施することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可	経営革新計画の承認事業所数 成果指標を単位として換算 単位：円/件 133,900.00 円	60.65% 減少している	56.65% 減少している		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	直接事業費は、窓口における傾聴等に係る人件費となっている。また、埼玉県労働相談センターや商工会により各種相談が行われていることから見直す必要がある。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>中小企業の経営の改善が進まず、企業の倒産が発生し、雇用環境の悪化を招く可能性がある。</td> <td>経営の改善、創業、起業が進み、市内全体の活性化に繋がる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	中小企業の経営の改善が進まず、企業の倒産が発生し、雇用環境の悪化を招く可能性がある。	経営の改善、創業、起業が進み、市内全体の活性化に繋がる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
中小企業の経営の改善が進まず、企業の倒産が発生し、雇用環境の悪化を招く可能性がある。	経営の改善、創業、起業が進み、市内全体の活性化に繋がる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	経営改善推進事業の経営・労務相談については、相談件数が減少していることから、埼玉県労働相談センターや商工会への引継ぎとし、本事業の中に、融資制度事業、商工会支援事業を統合させ、事業者の経営改善に関係者と連携を図り一体的に取組むものとする。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	説明	本事業と融資制度事業、商工会支援事業を統合させ、事業者の経営改善に関係者と連携を図り、経営改善推進事業として一体的に取組むものとする。			
	二次評価日	令和4年6月20日			

Table with project details including '観光団体支援事業', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '類似事業', and '前年度事務事業'.

Table with financial data for '投入' (Input) and '資源' (Resources) sections, showing costs and funding from FY2021 to FY2025.

Table with performance indicators ('目標設定') and results ('実績'), listing metrics like '観光協会会員数' and '観光協会補助金'.



評価年度の主な取組	1 目的 吉川市の観光事業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図り、もって市民の生活、文化及び産業経済の向上発展に寄与する。		
	2 主な事業		
	(1)主催事業		
	事業名	期間	内容
	よしかわ観光フォトコンテスト	6/1~8/6	吉川の四季をテーマに写真を募集し、コンテストを実施。応募数95点(昨年比24点増)
	フォトカレンダー販売	10/6~	フォトコンテスト入選作品でカレンダー、企業向けカレンダーを作成して販売。
	なまず御前特別販売	11/19~12/10	令和3年度産の生酒及び令和2年度産の火入れ酒の予約販売を特別価格で実施。
	さくらまつり(ライトアップのみ)	3/24~4/6	ライトアップのみを2年ぶりに実施。
	※なまず御前乾杯イベント、バスツアーは新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
	(2)共催事業 実施なし。		
(3)後援事業 よしかわマルシェ①6/27②10/24			
(4)その他 吉川フェア①7/2~7/4②12/3~12/5 なまりんガチャ、なまりんボロシャツ、インスタグラムの活用			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、観光事業を主催する観光協会を支援することは、「まち」の活性化や発展など魅力向上に繋がることから対象・手段、意図は適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	128.00%, ★★★★★ 達成された	② 観光協会Instagram投稿数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	116.20%, ★★★★★ 達成された	② 観光協会Instagramフォロワー数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「なまりん」の活動件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等が中止となり、市外での活動が大幅に減少となっている。観光協会会員数については、引き続き継続的な勧誘活動を行っていく必要がある。なお、新規事業を企画するなどさらなる事業拡充が図れるため、成果向上の余地はある。				
価値性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市内事業者と連携して様々なイベントの実施や情報を発信していくことで、後期基本計画の「観光事業の充実」に貢献している。				
	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		10.35% 減少している 504,914.74 円	観光協会純増会員数	787.68% 増加している 23,134,120.00 円	21.08% 減少している 4,877,040.00 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/件 会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	新たな情報発信のツールとしてInstagramの運用を開始	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 観光協会が安定した運営が行えない場合は、魅力の発信やイベント等の開催が困難となり、認知度や愛着心の低下に繋がる可能性がある。	機会(プラス要素) 市の魅力を全国に発信していくことで、吉川美南駅東口の区画整理地内への確実な定住や、今後の交流人口、関係人口等の獲得に繋がる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	住宅改修費補助事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市住宅改修費補助金交付規則		
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第7節 活力ある工業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)経営の安定化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	商工費	商工費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	・市内に自己の居住用に供する住宅を所有し、1年以上住民登録をしているもの。 ・市内住宅改修施工業者。 対象年齢 0 99 全年齢			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行 方法	直営	
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	市民の居住環境の向上と、市内産業の活性化を推進する。					・市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う税別20万円以上の工事で、工事費用の10%(上限10万円)を補助する。 ・商業団体と連携し、住宅なんでも相談会を実施する。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210901 住宅改修費補助金交付事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602107 住宅改修費補助事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,098	4,632	4,632	4,573	△ 59	4,632	4,632
	② 人件費	696	1,818	1,818	1,954	136	1,954	1,954
	正職員投入人員	0.09人	0.24人	0.24人	0.26人	0.02人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	696	1,818	1,818	1,954	136	1,954	1,954
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,794	6,450	6,450	6,527	77	6,586	6,586	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,794	6,450	6,450	6,527	77	6,586	6,586	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	住宅改修費補助金交付額		円	4,000,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
		住宅改修費補助金を交付した額			3,966,000	4,500,000	4,441,000		
活 動 指 標	②	住宅改修費補助金交付件数		件	46	50	50	50	50
		住宅改修費補助金を交付した件数			45	50	53		
成 果 指 標	①	住宅改修費補助金申請件数		件	52	50	50	50	50
		住宅改修費補助金申請件数			52	53	61		
成 果 指 標	②	住宅リフォーム相談件数		件	30	30	30	30	30
		住宅なんでも相談会における住宅リフォーム相談件数			45	11	17		
成 果 指 標	①	住宅改修費補助対象総額		円	40,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
		補助対象となる工事費の総額			50,922,457	60,017,104	58,363,349		
成 果 指 標	②	住宅改修工事受注業者数		件	20	20	20	20	20
		住宅改修工事を受注した市内事業者数			20	19	17		



評価年度の主な取組	1 住宅改修費補助制度 (1)補助額 補助対象工事費用(税抜)の10%、補助限度額:10万円 (2)対象住宅 市内にある個人住宅 (3)対象工事 市内事業者により行われる、既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所・トイレ等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修、塀・門扉等の改修、住宅の省エネルギー化を目的とした改修工事など。 ※工事額が20万円以上(税抜)であり、市内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うことを条件としている。
	2 住宅なんでも相談会(年3回程度の開催を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は1回のみ開催となった) (1)開催日:令和3年6月13日 (2)場 所:商工会館 (3)相談件数:17件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が住宅改修を支援することは、市民の居住環境向上と市内事業者育成に繋がることから対象・手段、意図は適切である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が住宅改修を支援することは、地域の安心安全の居住環境に繋がり、市内事業者の活性化に繋がることから、役割分担は適切である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	122.00% ★★★★★ 達成された	① 住宅改修費補助金申請件数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	106.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	85.00%, ★★★★ 概ね達成された	② 住宅改修工事受注業者数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	95.00%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	申し込み件数が増加傾向となっており、抽選となる割合が高いことから成果向上の余地がある。 市内の産業振興につながるため、後期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		95.46% 若干減少している 123,144.15 円	住宅改修費補助金交付件数 対象指標を単位として換算 単位:円/件 補助事業であるため、コスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。	94.87% 若干減少している 106,536.67 円	121.08% 増加している 128,995.20 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	住宅改修補助金の申込件数が増加していることから、令和元年度より、公平性の観点を重視し、これまでの先着方式から抽選方式に変更した。また、令和2年度からは、受付可能な件数を増やすため、補助総額を50万円増額した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 改修ニーズに応えられない場合は、事業者支援と居住環境の向上が進まない可能性がある。	機会(プラス要素) 住宅の改修が進むことで、市内事業者の安定的な経営に寄与できるほか、安心安全な居住環境に繋がる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '対象' (Target), and '類似事業' (Similar Projects).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year). Includes columns for '令和1年度決算(千円)', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度' (Budget/Actual/Change), '令和4年度当初(千円)', and '令和5年度計画(千円)'.

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals). Lists '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and values for '令和1年度' through '令和5年度'.

評価年度の主な取組	1 ふるさと納税の概況			3 返礼品無しの寄附件数			
	内容		件数	金額	件数		金額
	寄附実績		1349 件	27,419,000 円	通常寄附分	4 件	190,000 円
	寄附者	市内	11 件	130,000 円	ウクライナ支援分	238 件	3,600,000 円
		県内	177 件	3,398,000 円			
		県外	1161 件	23,891,000 円			
	申込方法	ポータルサイト	1339 件	27,069,000 円			
		窓口	10 件	350,000 円			
	2 ウクライナ緊急人道支援(ふるさと納税による寄附)						
	実施時期: 令和4年3月14日~31日の18日間						
内容		件数	金額				
寄附実績		238 件	3,600,000 円				
※本寄附は、返礼品無しと明記し実施							

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市がふるさと納税を推進することは、郷土に愛着を持ってもらうとともに、市を広く周知することになり、地域の活性化に繋がることから対象・手段、意図は適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、ふるさと納税を推進することは、市内事業者の優れた技術や製品を通じて、市の知名度を向上させ、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	249.26%, ★★★★★ 達成された	① 寄附金額 (増加目標指標)	87.67%, ★★★★ 概ね達成された	74.89%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	110.70%, ★★★★★ 達成された	① 返礼品の送付件数 (増加目標指標)	92.20%, ★★★★ 概ね達成された	54.30%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	魅力ある返礼品を増やし、ポータルサイトを充実させることで成果向上の余地がある。 市内商工業事業者を支援することに繋がり、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		137.04% 増加している 288,116.87 円	返礼品提供事業者数 対象指標を単位として換算 単位: 円/事業者 ふるさと納税が増えることで、市の財源充当によるコスト改善の余地がある。 納税であるため、受益者負担の適正化の余地はない。	149.69% 増加している 404,790.26 円	51.94% 減少している 210,239.85 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ふるさと納税制度が終了した場合に、同様の寄附を集め、魅力ある返礼品を集める手法が現在のところない。	機会(プラス要素) 魅力ある返礼品の設定として、体験型などを設定し寄附者を増やすことで、地域経済の活性化に寄与することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	ふるさと納税制度を通じてより多くの方に返礼品を届けられるよう、現在1事業者のみとなっているポータルサイトを追加し、より効果的な発信力の強化に繋げていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	より効果的な発信力強化に繋げるため、次年度にふるさと納税ポータルサイトを追加する。			
	二次評価日	令和4年6月20日			



Table with project details including '雇用対策推進事業', '令和3年度', '令和3年9月1日', '産業振興部 商工課 消費労政係', and various checkboxes for implementation status and funding.

Table showing financial breakdown by year (令和1年度 to 令和5年度) for '投資入源' (Investment/Source), including categories like '事業費' (Operating Costs) and '人件費' (Personnel Costs).

Table for '目標設定実績' (Target Setting/Actual Results) with columns for '区分' (Category), '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and performance values for years 令和1 to 令和5.

評価年度の主な取組	1 求人情報の発行 ハローワーク求人情報:毎週、市内公共施設・駅に設置 市内求人情報:毎月発行。商工会が市内事業所の求人情報を取りまとめ、就労支援情報や内職事業所一覧を掲載した情報誌を発行。 市内公共施設や駅に設置及び市ホームページに掲載。
	2 内職募集事業所情報 登録事業所数:12事業所。市内求人情報及び市ホームページに掲載。
	3 就職活動相談 開設日:毎月第1・第3水曜日。利用者数(延べ):16人
	4 多様な働き方セミナー 令和3年10月12日(火)「アフターコロナを生き残るための労務戦略」参加事業所:20人
	5 就職活動セミナー 令和3年11月29日(月)「コミュニケーション能力向上・マナーアップ講座」6人、12月3日(金)「働いて輝く!女性のための経済的自立講座」5人
	6 合同就職面接会 令和4年1月19日(水) 参加事業所:12社 参加求職者:33人 採用:6人(一般求人3人、障がい者求人3人)

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	就職相談、合同就職面接会の実施によって就労機会の拡大と雇用の促進を図るものであり、妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 就職相談開設日 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	95.83%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	② 合同就職面接会における就職者 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	140.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	求人情報の充実や就職活動相談等により成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「就労機会の拡大」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		196.53% 増加している 1,088,543.50 円	合同就職面接会における就職者 成果指標を単位として換算 単位:円/人	192.07% 増加している 930,561.13 円	59.52% 減少している 553,882.57 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	合同就職面接会開催の経費は、会場設営を外部委託せず、担当職員の人件費と消耗品費のみでコスト改善を図った。また、就労支援のため受益者負担を求めるときではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	H22:市内求人情報の掲載期間の見直しを行い、求人内容の最新情報を提供した。H24:若年者就職相談開始。H25:若年者就職相談の受け付け方法を見直し(メール受付)。H29:合同就職面接会の実施。R1:内職斡旋情報をホームページに掲載及び市内求人情報と合わせて配布。また、就職相談の相談対象は若年者に限らず、就労希望者とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 多様な求職者の就労や、雇用の安定が厳しくなる。	機会(プラス要素) 求職者への就労支援と市内事業所の雇用促進により、就労者の生活の安定と産業の活性化が図れる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	職業紹介や雇用対策はハローワークが役割を担っているため、面接会の効果的な企画や実施運営の協力体制について改善を検討する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	勤労者住宅資金貸付事業			所管部署名	産業振興部 商工課 消費労政係			
	事業期間	昭和52年度 ~ 未設定	事業年齢	44歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市勤労者住宅資金貸付制度		
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第8節 労働環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	商工費	商工費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市内で住宅に新築・増改築をしようとする勤労者			手 段 (どの ような 事業を 行うのか)	目 細目	商工振興費	労働行政推進事業
		対象年齢	20	60	20歳以上60歳以下		執行方法	その他 中央労働金庫へ融資をあっせん	
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		勤労者住宅の新築・増改築をしようとする勤労者			資金を中央労働金庫に預託し、融資枠を確保することで、有担保1千万円、無担保500万円を限度額とし、勤労者へ住宅資金の融資をあっせんする。				
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 金融機関等による貸付(民間)			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60220201 勤労者住宅資金貸付事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602202 勤労者住宅資金貸付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	10,000	10,000	
	② 人件費				150	150	150	150	
		正職員投入人員				0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		正職員人件費				150	150	150	150
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,000	10,000	10,000	10,150	150	10,150	10,150	
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	10,000	10,000	10,000	10,000	0	10,000	10,000		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	150	150	150	150	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 勤労者数	人	30,747	30,747	30,747	29,231	29,231
	市内在住就業者15歳以上64歳(国勢調査結果(総務省))		30,747	30,747	29,231		
活 動 指 標	① 周知活動件数	件	12	12	12	12	12
	市ホームページに掲載した延べ件数		12	12	12		
	②						
成 果 指 標	① 新規融資実行件数	件	1	1	1	1	1
	金融機関が融資を決定した件数		0	0	0		
	② 新規融資実行額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	金融機関が融資決定した額		-	-	-		



1 貧乏をなくそう



8 働きがいも経済成長も



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナリシップで目標を達成しよう

評価年度の主な取組	1 対象者	市内居住または市内居住が確実に同一事業所に2年以上勤務し、年齢が20歳以上60歳以下の者で市税を完納していること。
	2 融資内容	(1)有担保 変動金利制:年1.865%(上限金利年5.00%) 融資限度額:1,000万円 融資期間:30年以内 (2)無担保 変動金利制:年2.715% 融資限度額:500万円 融資期間:15年以内
	3 融資状況	(1)利用者数 1名 (2)融資残額 322万円 (令和4年3月末時点)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	勤労者福祉の増進と労働力の確保に資するため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 周知活動件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 新規融資実行件数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現状では、金融機関による融資も低利で行われているため利用がない状況ではあるが、制度の維持は必要である。 第5次総合振興計画後期基本計画に定める「勤労者住宅融資制度の充実」に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		101.50% 若干増加している 845,856.67 円	周知活動件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 融資をあっせんするものであり、コスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。	99.23% ほぼ変動していない 833,333.33 円	100.00% ほぼ変動していない 833,333.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	預託金を7倍型から5倍型に変更、金利0.25%に引き下げ、資金使途に「修繕・維持補修」を追加。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 金融機関の住宅融資金利が低い状況にあり、貸付限度額が補完的である。	機会(プラス要素) 資金の返済能力を有していることが認められれば、若年者から利用が可能である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	民間金融機関での住宅ローンやリフォームローンの金利動向を把握しながら、制度継続の検討を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 産業振興部 商工課 消費労政係, 事前評価日, 令和3年9月1日, 事前評価責任者, 染谷 憲市, 事業期間, 昭和56年度 ~ 未設定, 事業年齢, 40歳, 根拠法令等, 技能功労者表彰要綱・優良勤労者表彰規則, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくり目標, 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第8節 労働環境の充実, 直接事業費, 有, 無, 施策小項目, (2)勤労者福利厚生 of 充実, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 款, 項, 商工費, 商工費, 目, 細目, 商工振興費, 労働行政推進事業, 実施計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 直営, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 目的, 対象(誰を、何を), ・市内事業所に20年以上勤務する労働者(優良勤労者)・市内事業所に同一職種で30年以上勤務し、50歳以上の労働者(技能功労者), 対象年齢, 15, 99, 15歳以上, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 勤労意欲が高まる, 手段(どのような事業を行うのか), 事業所や各関係団体からの推薦を受け、審査の上決定し、表彰を行う, 類似事業, 有, 無, 主な業務プロセス, 有, 無, 60220301 技能功労者表彰, 前年度事務事業, 有, 無, 602203 勤労者表彰事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度 決算(千円), 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 予算(千円), 令和3年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度 当初(千円), 令和5年度 計画(千円), A ① 事業費, 29, 52, 53, 52, 1, 103, 103, ② 人件費, 387, 530, 530, 451, Δ 79, 451, 451, 正職員投入人員, 0.05人, 0.07人, 0.07人, 0.06人, Δ 0.01人, 0.06人, 0.06人, 正職員人件費, 387, 530, 530, 451, Δ 79, 451, 451, 会計年度任用職員人件費, 0, 0, 0, ③ 間接経費(加算), 0, 0, 0, ④ コスト対象外(除外), 0, 0, 0, ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), 416, 582, 583, 503, Δ 79, 554, 554, B ⑥ 国庫支出金, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 国補助率, ⑦ 県支出金, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 県補助率, ⑧ 市債, 0, 0, 0, 0, 0, 0, ⑨ その他, 0, 0, 0, 0, 0, 0, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), 0, 0, 0, 0, 0, 0, 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), 416, 582, 583, 503, Δ 79, 554, 554, D 補助・単独区分, 全額補助, 一部補助, 補助事業の上乗せ・横出しあり, 吉川市単独

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値, ① 従業者数(公務に分類される事業所を除く), 人, 21,345, 21,345, 21,345, 23,924, 23,924, 市内事業所の従業者数(統計よしかわ4-1、令和3年経済センサス), 21,345, 21,345, 23,924, ②, 活 ① 被推薦者数, 人, 11, 11, 20, 25, 25, 市内事業所に勤務する推薦された者の数, 7, 12, 21, ② 表彰の種類, 種類, 2, 2, 2, 2, 2, 表彰の種類, 2, 2, 2, 2, ③, 実績 ① 受賞者数, 人, 11, 11, 20, 25, 25, 被表彰者数(技能功労者・優良勤労者), 7, 12, 21, ②



評価年度の主な取組	勤労者表彰受賞者			
	区分	人数	推薦	内容
	技能功労者	8名	4団体	50歳以上で同一職種に30年以上従事し、優れた技能を有し、後進の育成に貢献し他の模範となる者
	優良勤労者	13名	5事業所	市内同一事業所に20年以上勤務し、勤務成績が他の模範となる者
令和3年度技能功労者及び優良勤労者表彰式(吉川市商工会表彰と合わせて実施) 実施日:令和3年11月24日(水) 場所:吉川市商工会館 参考:商工会表彰 永年勤続表彰10年以上:32名、5年以上:34名				

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	勤労意欲の向上や市の産業振興につながるものであり、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が勤労者の表彰を行うことは、市の発展につながるため妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	105.00%, ★★★★★ 達成された	① 被推薦者数 (増加目標指標)	63.64%, ★★★★★ 達成度がやや低い	109.09%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	105.00%, ★★★★★ 達成された	① 受賞者数 (増加目標指標)	63.64%, ★★★★★ 達成度がやや低い	109.09%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	制度周知等により、受賞者数増につながる余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「勤労者福利厚生の実充」に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		49.43% 減少している 23,965.05 円	被推薦者数 (活動指標を単位として換算 単位:円/人)	115.16% 増加している 59,422.14 円	81.59% 減少している 48,485.42 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	最低限の経費で実施しており、コスト改善の余地はない。表彰という性格上、受益者負担を求めるべきものではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 勤労者の勤労意欲喪失により、職場に定着しづらくなる。 機会(プラス要素) 市内で活躍している勤労者を表彰することで、勤労意欲が高まり、事業所の成長や産業の発展、市内事業所の活性化、技術水準の向上につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	働きやすい職場環境づくりにもつながることから勤労者への功労に対する表彰事業は不可欠である。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	消費者相談事業			所管部署名	産業振興部 商工課 消費労政係		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第11節 消費者保護の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)消費者保護の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	商工費	商工費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	消費行政推進費	消費行政推進事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	市民 対象年齢 0 99 全年齢			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を週4日開設する。	
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	悪徳商法・契約トラブルなどの被害防止と解決が図られる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国民生活センター、県消費生活支援センター			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60220401 消費生活相談事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602204 消費者相談事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	2,402	204	231	220	17	270	270
	② 人件費	2,939	4,954	5,513	4,099	△ 855	4,521	4,521
	正職員投入人員	0.38人	0.35人	0.35人	0.23人	△ 0.12人	0.23人	0.23人
	正職員人件費	2,939	2,651	2,651	1,728	△ 923	1,728	1,728
	会計年度任用職員人件費		2,303	2,862	2,371	67	2,793	2,793
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,341	5,158	5,744	4,319	△ 839	4,791	4,791	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	724	275	541	270	△ 5	709	573
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,617	4,883	5,203	4,049	△ 834	4,082	4,218
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 開催日数	日	195	193	195	195	195
	消費生活相談開催日数		190	179	177		
	② 相談件数	件	260	290	290	290	290
	年度内に消費生活センターを利用した件数		283	270	248		
成 果 指 標	① 解決件数	件	260	290	290	290	290
	年度内に相談が完結した件数(前年度繰越事案を含む)		286	268	249		
	② 完結度	%	95	100	100	100	100
	解決件数÷相談件数		101	99	100		

評価年度の主な取組	消費生活センター				4 相談者年代別件数				5 契約者年代別件数			
	1 開設日 月曜日、火曜日、木曜日、金曜日 受付時間 10時から15時(12時～13時を除く)				年代 件数				年代 件数			
	2 相談員 消費生活相談員有資格者				10代未満 0				10代未満 1			
	3 相談内容				10代 2				10代 5			
	分類 件数		分類 件数		分類 件数		20代 20		20代 22			
	商品一般 28		住居品 15		他の行政サービス 2		30代 23		30代 23			
	運輸・通信サービス 24		他の役務 11		他の相談 2		40代 44		40代 38			
	保健衛生品 20		光熱水品 9		教育サービス 1		50代 49		50代 37			
	金融・保険サービス 20		工事・建築・加工 7		合計 248		60代 40		60代 41			
	土地・建物・設備 18		保健・福祉サービス 7				70代 44		70代 44			
食料品 16		内職・副業・ねずみ講 7				80代 16		80代 24				
教養娯楽品 16		車両・乗り物 6				90代 0		90代 1				
教養・娯楽サービス 16		レンタル・リース・貸借 6				不明 10		不明 12				
被服品 15		修理・補修 2				合計 248		合計 248				

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	消費生活相談の目的は、消費者と事業者との間に生じている格差(情報の質や量、交渉力、経済力など)を是正することによって、市民の暮らしを守るための支援を行うため妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	消費者の権利を尊重し、自立支援に向けた行政サービスとして妥当である。				
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	85.52%, ★★★★★ 概ね達成された	② 相談件数 (増加目標指標)	108.85%, ★★★★★ 達成された	93.10%, ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	85.86%, ★★★★★ 概ね達成された	① 解決件数 (増加目標指標)	110.00%, ★★★★★ 達成された	92.41%, ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	消費生活センターの認知度を高めることで成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献度が高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
91.17% 若干減少している 17,415.68 円			相談件数	108.14% 若干増加している 18,872.16 円	101.22% 若干増加している 19,102.97 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は消費生活相談員にかかる人件費等であり、コスト削減の余地はない。消費者保護の充実の観点から、受益者負担を求めるものではない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	H23:消費生活センターを設置し、週4日相談日を設けた。 H25:「主任相談員」を配置した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費生活相談員の処遇改善・研修参加によるレベルアップにより、相談体制の充実を図っている。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	



二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			








基 本 本 事 項	事務事業名	消費者教育啓発事業			所管部署名	産業振興部 商工課 消費労政係		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第11節 消費者保護の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)消費者保護の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	商工費	商工費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	消費行政推進費	消費行政推進事業	
	目的 対象 (誰を、何を)	市民 対象年齢 0 99 全年齢			手 段 (どのような 事業を行うのか)	・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関する講座を開催する。 ・消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)において、消費者被害を情報共有し、未然防止のための啓発を行う。		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	悪徳商法・契約トラブルなどの知識が得られ、消費者被害の未然防止ができる。被害を受けた場合は、消費生活センターへ相談し、迅速に解決につながる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60220501 消費生活啓発事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602205 消費者教育啓発事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,333	1,009	1,208	1,090	81	1,574	1,230
	② 人件費	2,475	2,121	2,121	2,329	209	2,329	2,329
	正職員投入人員	0.32人	0.28人	0.28人	0.31人	0.03人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	2,475	2,121	2,121	2,329	209	2,329	2,329
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,808	3,130	3,329	3,420	290	3,903	3,559	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	617	501	1,132	957	456	1,384	1,197
	県補助率	1/2	1/2	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,191	2,629	2,197	2,463	△ 166	2,519	2,362
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 地域における見守りの目 消費生活講座を受講した人数	人	20	20	20	20	20
	② 啓発回数(広報)		6	9	9		
	広報掲載回数	9	11	10	9	9	
	③ 出前講座の回数	回	6	9	9	9	9
	出前講座を開催した回数		8	5	5		
成 果 指 標	① 市内における消費者被害の発生件数	件	15	15	15	15	15
	吉川警察署が認知した件数		10	14	9		
	② 消費生活センターの相談件数	件	260	290	290	290	290
	消費生活センターで受けた相談件数		283	270	248		

評価年度の主な取組	1 広報掲載 4月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月(特集ページ)、3月 計10回			
	2 講座			
	出前講座	対象	内容	人数
		民生委員児童委員協議会	消費者被害の早期発見・早期解決	106
		旭小学校	インターネットを安全に使うために	91
		八子新田自治会	悪徳商法の被害に遭わないために	50
		くらしの会	身近なエンカル消費	20
	講座	吉川美南高校	成年年齢引下げ	82
		老人福祉センター利用者	悪質商法対策講座	37
		一般市民	スマホから始まるインターネットの危ない世界	10
小学生(1~4年生)と保護者	未来に役立つ金銭感覚&トラブル予防	29		
※小学生と保護者対象の講座は2回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のため1回の開催となった。				
3 啓発 地域包括支援センター・くらしの会での啓発グッズの配布				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民が消費者被害にあわないよう、多発している消費者トラブルを未然に防止するために啓発活動を行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	111.11% ★★★★★ 達成された	② 啓発回数(広報) (増加目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	122.22% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	85.52% ★★★★ 概ね達成された	② 消費生活センターの相談件数 (増加目標指標)	108.85% ★★★★★ 達成された	93.10% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	悪質商法や特殊詐欺は巧妙化・複雑化しており、消費者トラブル事例を元に市民に注意を促し、啓発活動を続けることにより成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		109.27% 若干増加している 683,952.40 円	出前講座の回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	60.48% 減少している 475,996.63 円	131.50% 増加している 625,953.60 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	消費生活に関する相談先や消費者トラブル事例の周知を図るための啓発品や消費者被害防止のための講座の講師謝金であり、コスト削減の余地はない。啓発事業であり受益者負担を求めない事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	消費者行政活性化補助金を活用し、啓発のための経費を確保した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		弱い消費者の増加により、消費者被害が発生しやすい。	消費者被害の未然防止の啓発を強化することで、消費者の安全が確保される。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	消費者被害の未然防止と早期発見・拡大防止を図るため、消費者の多様な特性に応じた情報提供を行う。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

Table with project details including name (消費者活動支援事業), period (平成8年度 ~ 未設定), age (25歳), and various checkboxes for implementation and evaluation.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 30, Reiwa 3, Reiwa 4, Reiwa 5) with columns for budget, actuals, and changes.

Table for target setting (目標設定) with columns for target name, unit, and performance values for Reiwa 3, 4, and 5.



評価年度の主な取組	実施事業				
	実施日	事業名	場所	内容	参加人数
	5月27日	布ぞうり教室	中央公民館	古着を再利用したぞうり作り	4人
	6月24日	廃食用油石けん作り	おあしす屋外	廃食用油をリサイクルした石けん作り	7人
	10月5日	廃食用油石けん作り	おあしす屋外	廃食用油をリサイクルした石けん作り	6人
	11月8日	暮らしの学習会	市役所	身近なエンカル消費について学ぶ	17人
	12月2日	手芸教室	市役所	クリスマスリース作り	20人
	2月24日	健康教室	中央公民館	楽しくできる健康な体づくり	34人
3月24日	健康教室	中央公民館	楽しくできる健康な体づくり		
※新型コロナウイルス感染拡大のため、市民まつり中止や、その他の事業も縮小することとなった。					
令和3年度補助対象事業費 104,924円 補助金交付決定額 50,000円 返還額 0円 ※補助金額…予算の範囲内において、補助事業(啓発活動事業及びその他市長が特に必要と認める事業)経費の補助率1/2以内					

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	安全・安心な地域社会の発展のため、市内消費者団体の活動を支援することは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	58.33% ★★★★ 達成度がやや低い	① 活動件数 (増加目標指標)	91.67% ★★★★ 概ね達成された	91.67% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	92.73% ★★★★ 概ね達成された	① 会員数 (増加目標指標)	95.80% ★★★★ 概ね達成された	91.60% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	会員数の増加により、成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者活動の支援」に貢献する事業である。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
167.69% 増加している 146,688.57円			活動件数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	135.88% 増加している 105,354.55円	83.03% 減少している 87,478.27円			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、くらしの会事務局を市が担っているが、会の自主的な運営により人件費を抑制することができる。事業内容により、参加者の負担を求めていくことが可能である。					
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	事業内容により参加費の負担を求め、消費者被害防止活動の範囲を広げ、会の活動を活性化してきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業活動による消費生活に関する学習や啓発の機会を失う。消費生活に関する学習活動や啓発などを通じて、地域社会の発展に貢献している。また、高齢者等の要援護者見守りネットワークの協力団体として地域の見守り活動も期待されている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	多種多様化している生活様式や高齢化に伴う消費者トラブル未然防止などを学び、市民の視点による啓発活動を継続し、安心した豊かな消費生活を目指している。団体として自立した事業活動を行うため、今後も市が事務局として団体活動の支援を行っていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (商品表示適正化事務事業), 所管部署名 (産業振興部 商工課 消費労政係), 事業期間 (平成16年度 ~ 未設定), 事業年齢 (17歳), 根拠法令等 (消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有, 無), 実施計画の位置付け (有, 無), 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (有, 無), 個別計画の位置付け (有, 無), 対象 (誰を、何を), 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか), 類似事業 (有, 無), 前年度事務事業 (有, 無).

Table with 8 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和2年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和3年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include: ① 検査対象製品数, ② 検査件数, ③ 違反件数.

Sustainable Development Goals icons: 8 (働きがいと経済成長), 9 (産業と技術革新の基盤をつくろう), 11 (住み続けられるまちづくりを), 12 (つくる責任 つかう責任), 17 (パートナーシップで目標を達成しよう).

評価年度の主な取組	立入検査
	1 「消費生活用製品安全法」「家庭用品品質表示法」「電気用品安全法」に基づく立入検査を実施。
	2 検査実施日: 令和4年1月28日(金)
	3 検査店舗: 3店舗
4 検査品目数及び検査点数、検査店舗、検査結果	
(1)消費生活用製品安全法 4品目・11点・2店舗・違反0点	
(2)家庭用品品質表示法 9品目・36点・2店舗・不適正表示0点	
(3)電気用品安全法 7品目・14点・2店舗・違反販売事業者0件	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	関係法令において、立ち入り検査は市の責務として位置づけられている。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	関係法令において、立ち入り検査は市の責務として位置づけられている。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	122.00%, ★★★★★ 達成された	① 検査件数 (増加目標指標)	110.00%, ★★★★★ 達成された	106.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 違反件数 (ゼロ値目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	適正な検査を実施することで、違反事業者の防止が図られ成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		100.56% ほぼ変動していない 8,622.62 円	検査件数	54.33% 減少している 9,844.55 円	87.10% 減少している 8,574.34 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費はなく、コスト改善の余地はない。立ち入り検査は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>安全・安心な製品を購入・使用できず、事故が発生する。</td> <td>適正な検査を実施することで、消費者が安全・安心な製品を使用できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	安全・安心な製品を購入・使用できず、事故が発生する。	適正な検査を実施することで、消費者が安全・安心な製品を使用できる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
安全・安心な製品を購入・使用できず、事故が発生する。	適正な検査を実施することで、消費者が安全・安心な製品を使用できる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成16年「消費生活用製品安全法」「家庭用品品質表示法」、平成19年「電気用品安全法」による立入検査が権限移譲により、販売事業所の所在地である市が行うことになった。検査計画により実施店舗及び対象製品を選定し、店舗協力のもと、検査を2名/1日で効率的に実施している。検査終了後は、管轄の担当部署へ速やかに立入検査結果報告書を提出している。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			